

立川市の行財政運営と 改革工程表について

立川市 財務部長
諸井 哲也



立川市の行財政運営について

立川市第4次長期総合計画（平27（2015）年度～平36（2024）年度）

前期基本計画
（平27（2015）年度～平31（2019）年度）

後期基本計画

行政経営計画
（平27（2015）年度～平31（2019）年度）

従来個別に策定してきた
行財政に関する推進計画
職員定数適正化計画
財政健全化計画 を統合し、経営資源の最適配分、選択と集中による持続可能な行財政運営を推進。

行政経営計画のポイント

行政評価システムの強化

行政評価システムを資源投入重視型から市民満足度の向上へシフト
評価結果を予算編成・組織編成・定員管理に連動等

財政運営等

自主財源の確保と行政評価を活用した歳出削減や効果的な資源配分等
具体的数値目標を設定した安定性・継続性の確保

成果向上のための組織経営や適正な定員管理

行政評価システム活用によるマネジメント強化
民間活力の積極的活用によるスリムで効率的な組織経営等

など

改革工程表の改定にあたって

地方公共団体は、これまでも国に先んじて様々な行財政改革に取り組んできたところ。しかし、少子・高齢化、地方創生の取組、公共施設の老朽化対策等に対応するためには、引き続き行財政改革を進め財源をねん出するとともに、歳出の質の向上が必要不可欠。

これら取組には、即効性はなく長期的な視点にたった対策が必要であり、計画を策定し効果的な施策を総合的に講じていく必要。

(課題等)

地方税や国庫支出金、地方交付税など地方公共団体の歳入は、国の制度改革等に大きく左右。計画策定にあたり予測可能性を高める又は一定の範囲で保障する仕組みが必要。

改革工程表の改定にあたって

国において、個々の地方公共団体では対応が困難な、全国の先進事例、優良事例を収集し紹介することや国家公務員も含めた専門人材の紹介・派遣などの人的支援の取組を進めていただきたい。

政策立案等の重要な参考となるが、地方公共団体のおかれている状況は千差万別。先進事例等は、紹介された地方公共団体へ出張し取組状況等のヒアリングを実施する機会が多い。

(課題等)

先進事例、優良事例の紹介の際に分析を加えていただき、標準的な地方公共団体の活用方法等の解説や留意点等についても加えれば、より活用しやすくなるのではないかと。

改革工程表の改定にあたって

各種成果指標の活用や新たな分析指標、地方公共団体間の比較方法の開発など、地方公共団体の行財政経営における新たな目標設定や改善につながるとともに、住民への説明等の観点からも非常に有効。

地方公共団体は、自然条件や地理的条件、人口規模や高齢化率、経済情勢、歴史的背景等様々である。条件不利地域はもちろん、同一地方公共団体内でも地域ごとに条件が異なる。

地方公共団体では、議会や住民と直接接し理解を得ながら、さまざまな状況を総合的に勘案して、限られた財源の有効活用の観点から各種施策の優先順位をつけて行財政運営を行っている。

(課題等)

上記の状況を勘案すると、地方公共団体の取組みに対して適切な評価ができるとは考えられず、国において地方公共団体を一律に評価することや国庫支出金等に差を設けることは、慎重であるべき。

改革工程表の改定にあたって

地方が地方創生に真摯に取り組んでいる現在、その気運が削がれないよう、今後の検討にあたっては、歳出削減のみの議論ではなく、住民サービスの向上につながる視点での議論が必要。